

一般質問16人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、ホームページまたは議会事務局にて閲覧できます。なお、12月定例会会議録は、3月中旬から閲覧可能です。

深谷 幸次郎

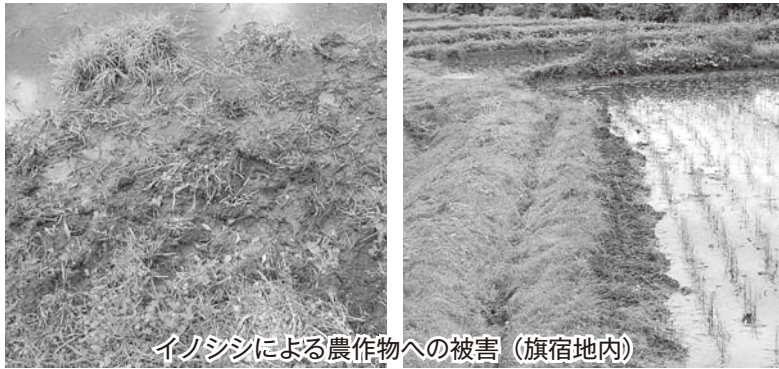
問 新年度の当初予算編成の基本方針及び重点推進事業の取組みは。

答 地域と行政がともに支え合うまちづくりの実現を基本的な方針とし、事業の創出を図っている。また、具体的な事業選定に当たっては、①子育て・働く女性・お年寄りへの支援、②健康で安心して暮らせる医療・福祉サービスの推進、③産業の振興・中心市街地活性化の推進、④教育・生涯学習環境の充実、⑤市民生活の安全の確保と地域とコミュニティの強化、⑥社会基盤の充実の主要な6分野ごとに行うこととしている。

問 城山公園に隣接する民有地（旧宝酒造跡地）の土地利用についての市の考えは。

答 旧宝酒造跡地には、本市のシンボルの一つである小峰城に隣接していることから、今後の土地利用を検討する上

では、歴史的景観にも配慮しつつ、例えば、居住空間や都市公園、あるいは企業の研究機関などとしての利用が望まれるものであり、土地所有者である宝酒造に対して協力を求めたい。



イノシシによる農作物への被害（旗宿地内）

柳路 幸雄

問 ふるさと納税制度の取組みについて

答 ホームページや東京でのふるさと会総会でパンフレットを配付しPRしている。今後は本市出身者のもとより、観光で本市を訪れた方や寄附に興味を持たれた方にも簡単に内容が分かっていただけのように、ホームページやパンフレットを、御礼の特産品の送付も含め寄附者に喜ばれ、寄附がしやすいパンフレットに更新し、広くPRを行いたい。

問 有害鳥獣駆除隊は高齢化とハンター減少により今後の編成は厳しいが今後の対応は。

答 有害鳥獣駆除隊は57名で組織され、5年前と比べ5名が減少し、平均年齢も65歳に達するなど、隊員の後継者不足と高齢化が深刻な問題となっている。現在の駆除隊への支援は、年間1人当たり1万5000円の補助のほか、国の交付金事業を活用して、捕獲用かななどを購入し、活動支援に努めている。今後は、狩猟免許更新時の手数料の一部負担や、出動手当の支給などを検討したい。

高橋 光雄

問 政府は、TPP交渉への参加を見送ったが、世界の趨勢は日本の態度に関係なく進む。本市は、自らの判断と責任においてできることはやるという姿勢で、地元企業を支援するための「産業サポート白河」の発足や、昨年は「白河市食と農の基本計画」を策定し、農業振興事業を展開している。改めて（社）産業サポート白河の実績を問う。

答 この2年間、延べ3537件の相談活動や企業訪問を行い、情報収集や資金繰り・経営相談などを展開する一方、人材育成事業として「ものづくり講習会」、取引あっせんでは西郷村の企業と市内企業との取引や味覚糖の設備増設に地元企業の請負契約を成立させた。

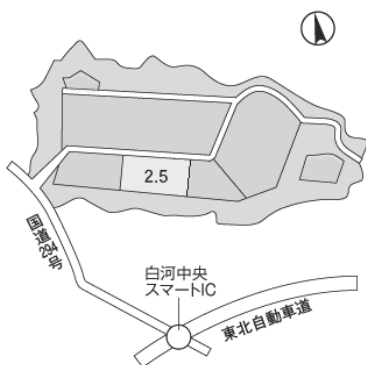
問 学校教育での指導を問う。
①小峰城を含む5つの国指定史跡②清掃を含む生活習慣の確立③作文の指導について

答 ①パワーポイントの資料を作り、社会・歴史の授業に生かす。②向こう3軒両隣の精神を実践するとともに校長会等で指導する。③市独自

の表彰を考え指導を強化する。



工業の森・新白河C工区



「ヤフー株の白河進出決定について」

問 誘致決定までの経緯と今後の企業誘致活動について

答 首都圏とのアクセス性、自然災害に対する安全性、比較的冷涼な気候などに加え、粘り強く誘致活動を展開してきたので実現したと思う。今後の企業誘致活動に当たっては、産業の高度化に対応できる人材育成と住環境の整備や歴史・文化等地域の魅力を高めアピールすることも重要。また、国や県、同郷、同窓の縁故関係などのあらゆるチャネルを使って、優良企業の誘致に結び付けていきたい。

問 事業規模等について

答 敷地全体で約2万5000平方メートル、サーバを格納する「ラック」は約600台収納できるものと聞いている。

問 進出による効果について

答 データセンター周辺に新たな情報系の産業が集積する可能性と固定資産税である償却資産に大きな期待が持てる。

問 今後の課題について

答 用地の確保や人材育成の強化を図りたい。

問 本市の道の駅構想の検討経過について伺う。

答 今年4月に検討委員会を設置し、これまで3回会議を開き国道4号と国道294号との交差点周辺を整備位置の有力候補として検討している。

問 市内物産を一堂に展示販売する施設として道の駅を設置活用してはどうか。

答 現在市内に物産館的な機能を持った施設がないので、道の駅が観光誘客の拠点施設となるよう検討したい。

問 国道289号、国道294号、県道白河石川線の歩道未整備区間の早期整備を強く県・国に働きかけてほしい。

答 歩行者の安全安心確保の観点から整備促進を要望する。

問 道路網整備促進について

答 国道289号南湖地内の4車線化は事業調整会議等で強く要望する。都市計画道路白河中央線（国道294号白河バイパス）については見直しを進めていく。

問 若者雇用と対策について

答 大変厳しい状況なので、対策基金等を活用し若者や幅広い世代の雇用創出に努める。



中町蔵活用事業・白河城下中町小路「楽蔵（らくら）」

大 竹 功

問 楽市白河が進めている中町蔵活用事業について、補正予算でも補助が要求されているようだが、進捗状況はどのようなになっているのか。

答 12月6日に起工式を行い、平成23年4月オープンに向けて工事を進めている。

問 9月議会でも議論したが、入札監視委員会の設置について、「事件等があった市ということはない」と国土交通省の担当者から確認した。この際、法令等の趣旨から設置しはと思うがどうか。

答 9月議会において、入札監視委員会等の設置については、事件等があった市町村等においてと答弁したが、それは訂正したい。しかし、白河市の現状を考えると設置の必要はないと考えている。

玉 川 里 子

問 白河市の児童虐待防止対策は現在どうなっているのか。

答 今年の通報等については1件であった。今後は、要保護児童対策地域協議会等を開催し、他の関係機関とも連携を強化したい。

問 福島駅伝のPRまたは今後の課題について

答 PRや応援体制は、市民への周知を図り一層の応援を願う多くの方々に協力いただくよう努めたい。

問 光ファイバ網の整備について

答 光ファイバは大量のデータを高速で通信できるが、電柱等に新たに架線するため、多額の費用を要する。NTT東日本に要望を行うとともに市独自の整備も視野に入れ方向性を決定したい。

問 産婦人科病院について十分対応できているのか伺う。

答 妊婦は健診と出産を同じ医療機関を望むことから、白河総合厚生病院に集中するため、待ち時間を要する。今後、接遇の改善や医師の増員などを白河医師会に伝え、安心して出産を迎えることができるよう努めたい。

須 藤 博 之

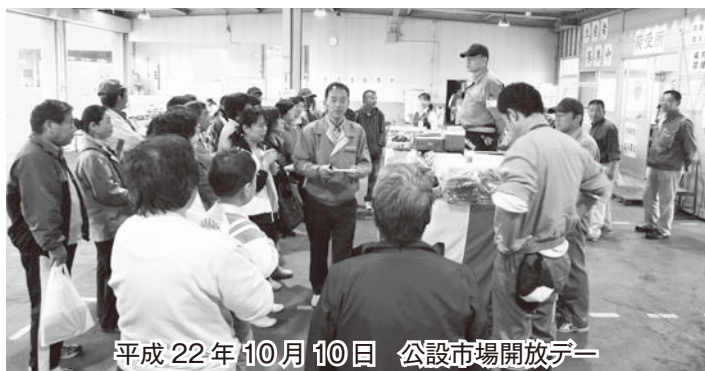
問 介護認定を受けた方、受けていない方それぞれ高齢者に対する福祉サービスがあり、特に住みなれた居宅で暮らす在宅介護の充実が重要であり、適切な事業の検討に取り組む。

問 小中学生を対象とした学習旅行で誘客を図れないか。

答 数日間、白河に滞在することにより深くさまざまな体験をすることが可能となり、事前事後学習を通して白河をさらによく知ってもらおう今までの新しい切り口の観光形態は大変有益である。本市が有する史跡や名勝などの歴史・文化資源を生かした歴史探訪を基本に、農業や産業などの学習体験と宿泊施設を融合させた体験学習のモデルコースを設定し、市内外の体験旅行などの誘致に取り組みたい。

問 開放型公設市場と活性化についてどう取り組むのか。

答 本市の公設地方卸売市場条例等の改正により中卸業者を入れることで、定期的な朝市の開催や買参権を持たない小規模業者、一般消費者への小分け販売が可能となり多様化するニーズへの対応が期待できる。また、集荷された青果物等の品質保持のため、流通過程での低温を保つ物流方式の確立について、国の補助事業内容等を十分検討し導入を含め協議する。



平成22年10月10日 公設市場開放デー

穂積 栄治
農業行政について

問 今年の厳しい状況に対して、今後どのような農業政策を行うのか。

答 今年、市内農家が戸別所得補償モデル事業に加入した割合は10パーセントであった。今後も農家経営を下支えするセーフティーネットの観点から加入を推進したい。農業政策として、転作助成や基盤整備助成などにより転作を推進し、さらに米粉の普及拡大を図り、農業者が転作しやすい環境づくりを進めたい。

問 一般農家が、ブランド米の販売に取り組みやすいように、認定基準の見直しも必要と考えるが。

答 認定基準で緩和できるところがあれば緩和したい。

問 伐採期を迎えた地元木材を積極的に使用する地産地消の考えが必用と考えるが。

答 林業再生基金を活用し、地域産材により集会所2棟の建設を予定している。「公共建築物木材利用促進法」の制定もあり、地元産材の利用拡大を図りたい。

石名 国光

問 市長は、9月議会で市民会館を大規模改修するか、新しくするのかを検討する時期にきているとの答弁があった。また、市民の皆さんから新しい会館建設の声にどう応えようとしているのか市長の考えを伺う。

答 検討したところ設備面、駐車場、費用面でも耐震工事に15億円、不足している機能整備をすれば、さらに経費が上回ると判明した。さらに市民の間に新会館建設への期待が高まっているものと考えている。私としては、費用対効果や駐車場確保の観点から、大規模改修ではなく、新たな場所に建設するのが相当であると考えている。その際には、まちのにぎわいや郷土芸能・文化の発信拠点としての役割を考慮し、都市機能の集積や旧白河市の三館一体構想、新市の顔となる施設として、基本的には白河駅前周辺が望ましいと考えている。今後、合併特例債の期間や国の財政支援制度の活用を考慮しながら、具体的に検討したいと考えている。

大花 務

問 国道4号の進捗状況と今後の整備計画について

答 平成22年9月13日に新しい下り線の白河橋が完成した。米村道北交差点から薄葉交差点までの2キロメートルの用地進捗率は約72パーセント、事業進捗率は事業費ベースで約80パーセントである。今年度当初事業費は、約7億6000万円、現在は都市計画道路「道場小路金勝寺線」と立体交差するための函渠工事を施工中で23年3月の完成を目指し、また、旧白河橋の撤去工事は23年6月完了を予定している。今後は白河橋から薄葉交差点間の1・6キロメートル区間について用地買収や改良工事等及び上り線の新しい白河橋のかけかえ工事を実施する。

問 道の駅の場所について

答 4月に設置した「検討委員会」は3回開催され、現在「国道4号薄葉交差点付近」を設置の第1候補としている。

問 きつねうち温泉の露天風呂と洗いの場の増設について

答 施設のリニューアル等も含めた中で検討する。

藤田 久男

問 農業6次産業化をどのように検討しているのか。

答 農産物には付加価値を高める新たな開発の支援を行っている。各地域において生産体制や販売戦略などを検討し加工施設の必要性、経済性が高い場合、補助事業導入も含め、整備に係る助成措置や既存の施設の利活用など幅広い検討を考えている。

問 環太平洋戦略的経済連携協定について、国が加入した場合、市はどのような影響を受けるのか。



道場小路金勝寺線函渠(かんきょ)工事

答 市の農業総産出額は90億円、農林水産省と同じ試算をすると、米は約45億円、生産額の9割の40億円が外国産にかわる。肉など主要4品目を加えると約50億円が減少すると想定され、大変なダメージを受けることになる。

問 防災無線について、東地域は1戸に1台を取り付けているが、親子別々の家に取り付けは可能か。

答 基本は1世帯に無償で1台を貸与。同一敷地内の2台目は有償である。補助できるかを検討する。

星 吉 明

問 合併特例債の各担当別に活用金額を伺う。

答 担当別に4年間の合計額は、生活環境課2億8150万円、教育委員会2億4700万円、道路河川課14億360万円、都市計画課7億8610万円である。

問 地域別に合併特例債の活用金額を伺う。

答 4年間の合計金額は、白河地域34億2910万円、表郷地域2億2756万円、大信地域3億1830万円、東地域2億4510万円の活用

となっている。

問 大信地域、五箇地域の水道管布設かえの現状について。

答 大信地域においては、平成15年に着手し27年度の完成を予定している。総延長は約26・7キロメートル。今年度で20・4キロメートルが完了し、進捗率は事業費ベースで78・4パーセントである。五箇地域は、今年度着工し、総延長5・1キロメートルを事業費2億4140万円で、28年度の完了を予定している。



表郷幼稚園建設候補地（表郷庁舎東隣り）

吾 妻 一 郎

問 環太平洋戦略的経済連携協定に参加すれば、我が国の

食料自給率は40パーセントから14パーセントに急落し、米の生産量は90パーセント減、砂糖・小麦はほぼ壊滅する。農業生産額は4兆1000億円、多面的機能3兆7000億円喪失、実質GDP7兆9000億円、雇用が34万人減少。TPP参加については反対しかないがどうか。

答 世界貿易自由化の流れの中で、TPPの参加について将来とも「ノー」と言い切れるかどうか不安であり、この問題については、国が国際経済、国際政治の中で高度な判断をすべきと考える。

問 表郷幼稚園整備検討委員会の協議の内容と今後の建設スケジュールについて

答 11月25日の会議において、全員一致で建設候補地を表郷庁舎東隣りの市有地と決定し、その結果を市長に報告。今後、新しい幼稚園の建設に向けて、施設の全体計画や敷地の造成計画を策定する必要がある。これらを踏まえ、速やかに事業に着手したい。

山 本 忠 男

問 自動対外式除細動器の設置数、設置場所マップの作成、

講習会の推進を伺う。

答 保健福祉関係・教育施設など47カ所に設置、マップは公共施設の窓口や市のホームページに掲載し随時更新している。講習会は設置場所や消防本部等で開催している。

問 ファミリーサポートセンター設置の進捗を伺う。

答 ファミリーサポートセンターはさまざまなメリットとともに人員確保の課題もあるため、サービス提供者と依頼者との体制づくりが重要である。また、安価な料金での育児支援や育児負担の軽減も図られ、さらに地域とのつながりの強化が期待されるので、設置に向け取り組んでいく。

問 音声コードの取り組みの進捗を伺う。

答 公文書では、8月に重度心身障がい者医療費受給者証の更新案内文書に付設し、また、9月には県移動点字図書館の白河開設の案内文書へ音声コードの付設等、逐次取り組みを進めている。今後も取り組みの進めるものから順次進めたい。

深 谷 弘

住宅リフォーム助成制度導入

問 深刻な経済危機のもと、市内の中小業者の経営と地域経済を守ることは重要な課題である。全国では、「住民の暮らしを応援し、地元業者の仕事をややし、地域経済に大きな波及効果をもたらす」として住宅リフォーム助成制度を実施する自治体が広がっている。この制度についてどう評価するか。

答 この制度は、市内の民間住宅のリフォームを行った場合その経費の一部を自治体が助成することにより、市民が安全・安心で快適な生活が営めるよう生活環境の質の向上につながるものであり、また、市内業者が仕事を担うという意味で地域経済活性化に効果がある。地域の雇用につながり、経済波及効果があることについても認識している。

問 白河市でも調査・研究し、導入する方向で検討すべきだと思いませんか。

答 他の自治体の導入状況を初め、導入した場合の需要、事業の継続性などについて調査・研究する必要があると考えている。